

衆議院議員田中和徳 国政報告書第287号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



年金・医療・介護制度の課題と対策

1. 少子高齢化による日本の公的年金・医療・介護などの2025年問題

日本の公的社会保障の財源と、少子高齢化の悪影響

財源：現役世代が払う保険料 + 国家や地方自治体の公費からの拠出

少子化：現役世代と労働人口の減少で、保険料収入総額や税収に悪影響

高齢化：最も人口の多い世代である団塊世代(1947～49年生まれ)が、2025年には全て後期高齢者となり、年金・医療・介護費が急増する75歳以上の国民1人につき、年間平均95.2万円の医療費が必要

財政：国と自治体は税収が伸びず、公債発行残高(借金)は約1107兆円
年金・医療・介護などに単年度予算から投入できる金額に限界

日本の公的社会保障制度は、大きな課題に直面！

《高齢化による公的社会保障給付費の急増 2018年度と2025年度の比較》

2018年度

総額：121.3兆円

〔保険料拠出：70.2兆円〕
〔国の負担：33.0兆円〕
〔自治体負担：13.9兆円〕

年金：56.7兆円
医療：39.2兆円
介護：10.7兆円

2025年度(予測値)

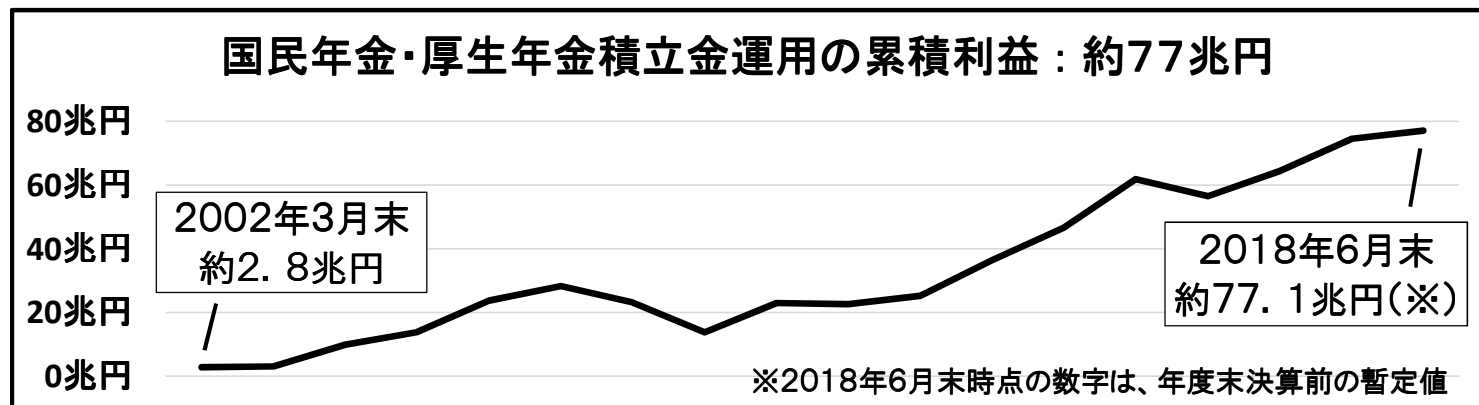
総額：148.9兆円

〔保険料拠出：85.7兆円〕
〔国・自治体の公費負担：60.5兆円〕

年金：60.4兆円
医療：53.8兆円
介護：20.0兆円

2. 公的年金制度の維持に向けた対策：年金積立金の市場運用

- ◆日本の公的年金制度では、万一の時に備えて、これまで余剰金約161兆円を積み立ててきた。この積立金は、2001年から国内外の債権・株式投資に運用されており、リーマンショックの頃には多額の損失を出したが、その後は順調で、累積77兆円以上の利益を上げている。
- ◆年金給付額を賄うため、ここ15年で公的年金積立金から42兆円以上が取り崩されたが、市場運用の利益はその支払いをはるかに上回り、今の年金制度の持続可能な安全性を高めている。



3. 公的医療・介護制度の充実と効率化に向けた対策

- ◆日本では、75歳以上の後期高齢者1人につき年間約95万円の医療費が掛かっている。そこで、最重要政策として、健康寿命を延伸し、効率的で充実した医療・介護システムを早急に構築する必要がある。また、個人の経済力に応じた応分負担の再検討も喫緊の課題である。

政府の健康寿命延伸目標と、スマートライフ・プロジェクト

2016年の日本の健康寿命
男性72.1歳、女性74.8歳



2025年の健康寿命目標
男性72.4歳、女性75.6歳

Smart Check … 早期検診・早期発見で病気の重篤化を防ぐ。

Smart Eat … 野菜を1日に70グラム余分に食べて食生活を改善する。

Smart Walk … 1日に10分間、余分に歩くことで運動不足を解消する。

地域包括ケアシステム

